



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,571	△3.1	△435	—	△577	—	△427	—
28年3月期第2四半期	6,784	△19.1	△610	—	△613	—	△502	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △295百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△38.71	—
28年3月期第2四半期	△45.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	12,419	2,903	23.4	262.28
28年3月期	13,173	3,277	24.9	297.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,903百万円 28年3月期 3,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.1	300	—	300	—	50	—	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,798,200株	28年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,727,449株	28年3月期	1,762,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,052,500株	28年3月期2Q	10,993,613株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに緩やかな回復基調にありますものの、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題など海外情勢の不安定化による急激な円高や株式市場の混乱等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期よりスタートいたしました中期5カ年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は、輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前期並みとなりましたが、営業損益は、輸送機器事業の赤字幅縮小により、改善いたしました。一方、急激な円高に伴い、保有する海外子会社に対する外貨建貸付金等について1億34百万円の為替差損が発生し、経常損益はほぼ前年並みとなりました。

この結果、売上高は前期比3.1%減の65億71百万円、営業損失は4億35百万円（前年同期は6億10百万円の営業損失）、経常損失は5億77百万円（前年同期は6億13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億27百万円（前年同期は5億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は42億77百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は4億46百万円（前年同期は6億5百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が32億29百万円（前年同期比2.2%減）、鉄道市場が6億4百万円（前年同期比10.4%減）、自動車市場が4億43百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

バス市場は、米国市場において日本企業初となる路線バス用運賃収受システムの納入を果たしたことや、国内において新製品のカラーLED式行先表示器が好調に推移いたしましたものの、シンガポール向け運行管理システム案件が機器の納入から保守運用フェーズに移行したことや、国内において車載用液晶表示器OBC-VISIONの納入が今期は下期に集中していることから、売上高は前期並みとなりました。

鉄道市場は、列車用LED灯具等は堅調に推移いたしましたものの、鉄道用ワンマン機器の売上減により、減収となりました。

自動車市場は、国内の一般貨物運搬用トラックの国内販売台数の増加に伴い、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

損益面につきましては、北米向け運賃収受システムの開発が一段落したこと、また現地の経費を圧縮したことにより、当事業全体の赤字幅が縮小いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は22億72百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は40百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が10億90百万円（前年同期比9.1%減）、エコ照明・高電圧市場が3億40百万円（前年同期比19.1%減）、EMS市場が8億41百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

電源ソリューション市場向けは、通信基地局向け無停電電源装置の納入が、今期は下期の比重が大きいため減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向けは、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに売上減となり、減収となりました。

EMS市場向けは、熊本地震の発生により、自動車電装品向け基板の納入に部分的な影響はありましたものの、展示会への出展等を通じて新規顧客の獲得を進めたことから、増収となりました。

利益面については、商品構成の変化による原価率の上昇により、減益となりました。

(その他)

当事業の売上高は21百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は124億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少いたしました。流動資産は97億4百万円と7億95百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が10億40百万円、商品及び製品が1億96百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億50百万円減少したこと等によるものです。固定資産は27億15百万円となり、40百万円増加いたしました。

負債は95億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少いたしました。流動負債は83億64百万円と10億70百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が10億81百万円減少したこと等によるものです。固定負債は11億50百万円となり、6億90百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が6億63百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.9%から23.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,950	1,889,587
受取手形及び売掛金	5,149,933	3,399,354
商品及び製品	1,324,968	1,521,110
仕掛品	627,472	695,381
原材料及び貯蔵品	1,141,045	1,051,275
その他	1,407,367	1,147,443
貸倒引当金	△257	—
流動資産合計	10,499,481	9,704,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,254	947,260
その他(純額)	436,409	478,380
有形固定資産合計	1,415,664	1,425,640
無形固定資産		
	647,137	644,891
投資その他の資産		
投資有価証券	430,242	466,640
その他	247,765	246,825
貸倒引当金	△66,586	△68,953
投資その他の資産合計	611,421	644,512
固定資産合計	2,674,222	2,715,044
資産合計	13,173,704	12,419,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,120	1,091,184
電子記録債務	918,262	1,388,643
短期借入金	4,249,190	4,370,421
1年内返済予定の長期借入金	87,600	401,300
未払法人税等	26,798	17,667
賞与引当金	283,198	282,808
製品保証引当金	71,053	70,452
受注損失引当金	51,779	42,839
その他	1,574,212	699,591
流動負債合計	9,435,216	8,364,909
固定負債		
長期借入金	70,800	734,300
従業員株式付与引当金	67,114	78,920
役員報酬BIP信託引当金	32,407	35,363
その他の引当金	1,906	—
退職給付に係る負債	21,470	24,830
その他	266,932	277,219
固定負債合計	460,631	1,150,633
負債合計	9,895,847	9,515,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,142	747,580
利益剰余金	2,496,828	1,976,698
自己株式	△711,384	△709,997
株主資本合計	3,256,231	2,749,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,746	55,505
為替換算調整勘定	△52,121	98,223
その他の包括利益累計額合計	21,625	153,728
純資産合計	3,277,856	2,903,653
負債純資産合計	13,173,704	12,419,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,784,388	6,571,955
売上原価	5,583,051	5,277,602
売上総利益	1,201,336	1,294,352
販売費及び一般管理費	1,811,409	1,729,443
営業損失(△)	△610,072	△435,091
営業外収益		
受取利息	31	191
受取配当金	3,681	5,064
作業くず売却益	4,504	2,904
還付加算金	537	3,454
その他	6,942	3,789
営業外収益合計	15,698	15,405
営業外費用		
支払利息	14,880	20,134
為替差損	3,797	134,320
債権売却損	249	288
その他	616	2,689
営業外費用合計	19,543	157,433
経常損失(△)	△613,917	△577,119
特別損失		
固定資産廃棄損	1,153	2,439
特別損失合計	1,153	2,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△615,071	△579,558
法人税、住民税及び事業税	14,767	13,331
法人税等調整額	△127,631	△165,103
法人税等合計	△112,863	△151,771
四半期純損失(△)	△502,208	△427,787
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△502,208	△427,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△502,208	△427,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	△18,241
為替換算調整勘定	20,947	150,344
その他の包括利益合計	24,609	132,103
四半期包括利益	△477,598	△295,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△477,598	△295,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△615,071	△579,558
減価償却費	167,633	159,409
のれん償却額	16,866	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,678	2,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,487	△71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△21,607	△565
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,780
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	12,428	12,832
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	—	5,547
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△1,906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,050	3,360
受取利息及び受取配当金	△3,713	△5,256
支払利息	14,880	20,134
固定資産廃棄損	1,153	2,439
売上債権の増減額(△は増加)	2,557,361	1,731,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△611,980	△299,052
信託受益権の増減額(△は増加)	55,540	15,936
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△565,728	△579,685
未払金の増減額(△は減少)	△130,497	△468,146
前受金の増減額(△は減少)	2,856	△327,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230,895	△9,052
その他	△4,347	72,303
小計	719,238	△247,852
利息及び配当金の受取額	3,695	5,183
利息の支払額	△12,041	△17,177
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△418,481	345,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,411	85,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,657	△96,982
有形固定資産の売却による収入	175	29,980
無形固定資産の取得による支出	△164,652	△46,325
投資有価証券の取得による支出	△2,970	△62,409
関係会社貸付けによる支出	△10,154	△7,856
その他	△3,583	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,842	△188,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,631	272,935
長期借入れによる収入	—	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△52,600	△72,800
自己株式の取得による支出	—	△24,934
自己株式の売却による収入	9,801	46,200
配当金の支払額	△104,565	△92,761
その他	△20,850	△20,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,583	1,158,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,105	△14,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,119	1,040,636
現金及び現金同等物の期首残高	612,431	793,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,442	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,754	1,834,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,398,793	2,363,375	6,762,169	22,218	6,784,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,398,793	2,363,375	6,762,169	22,218	6,784,388
セグメント利益又は損失(△)	△605,108	46,944	△558,164	2,720	△555,444

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△558,164
「その他」の区分の利益	2,720
全社費用(注)	△54,628
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△610,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント利益又は損失(△)	△446,367	40,665	△405,702	1,842	△403,859

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△405,702
「その他」の区分の利益	1,842
全社費用(注)	△31,232
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△435,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。